

町田市安全安心まちづくり推進計画<概要版> (2022年度～2026年度)

1 本計画の概要

(1) 計画策定の趣旨

町田市安全安心まちづくり推進計画（以下、「計画」という。）は、町田市生活安全条例に掲げる「安心して暮らせる地域社会の形成」を達成するため、2013年12月に第1次の計画を策定し、社会状況の変化に対応するため、これまでに2度改定を行いました。計画に基づき、市民、地域団体、事業者、警察などと連携して、様々な取組を行ってきた結果、市内の刑法犯認知件数は減少しています。一方で、インターネットサービスの普及や新たな生活様式への移行など、社会情勢は変化し続けていることから、その変化に対応した防犯の取組を、引き続き計画的に行っていく必要があります。

そこで、第3次計画の期間満了を迎えるにあたり、第4次となる2022年度から2026年度までの5ヵ年計画を策定します。

なお、本計画は「まちだ未来づくりビジョン2040」「町田市5ヵ年計画22-26」と整合を図り、市の生活安全分野における具体的実行計画として策定します。

(2) 計画の対象

本計画の対象は、犯罪を未然に防ぐ「犯罪の予防」に関する取組とし、市、市民、事業者、警察その他関係機関等が、それぞれの役割と責任のもとに連携して取組みます。

		犯罪への対策		犯罪への対応 (警察、専門機関等)
		犯罪の予防 (市、市民、事業者、警察その他関係機関等)	防犯活動の支援・実施	
事業の 性質	ソフト 事業	本計画の対象		○犯罪の捜査 ○犯人の逮捕 ○被害者支援
	ハード 事業			
		(主な事業) ○高齢者、子ども等を対象とした講習会 ○様々な広報媒体を活用した防犯情報の提供 ○地域イベント等における啓発活動	(主な事業) ○防犯活動団体等を対象とした講習会 ○協働パトロール ○防犯用品の貸与	
		(主な事業) ○防犯カメラの設置促進 ○落書き消し ○防犯住環境づくり ○歩道の整備やカーブミラーの設置等 (他の計画で推進する取組)		

(3) 成果指標及び行動目標

① 成果指標

本計画では、「安心して暮らせる地域社会の形成」の実現に向けて、「体感治安」の向上を成果指標とし、2022年度から2026年度までの体感治安の平均値が、2021年6月に調査した体感治安の数値(76.5%)を上回ることを目指します。

② 行動目標

町田市生活安全条例における市、市民や事業者等それぞれの役割を着実に進めていくために、本計画における行動目標として「啓発人数」及び「防犯行動率」※を設定します。

「啓発人数」は、2022年度から2026年度までの5年間で、延べ10,000人を目標値とします。「防犯行動率」は、2022年度の測定値を基準(現状値)として、2023年度から2026年度までの防犯行動率の平均値が、基準を上回ることを目標値とします。

項目	現状値	目標値 (2026年度)	備考
啓発人数	1,600人 (2019年度)	延べ10,000人 (5年間)	2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、イベントの自粛等を行ったため、2019年度の人数を基準としています。
防犯行動率	2022年度 測定	2022年度 防犯行動率 < 2023～2026年度 防犯行動率の平均値	市が行う講習会等の参加者に対するアンケート調査で測定します。 【防犯行動例】 見守りパトロールへの参加、自宅への防犯カメラや補助錠等防犯設備の設置、「ながら防犯活動」の実施等

※防犯行動率…市が行う講習会等への参加者に対するアンケート調査で、「見守りパトロールへの参加」「自宅への防犯設備の設置」等の防犯に係る対策や活動を、「新たに行う」と回答した人の割合

2 これまでの取組と成果

(1) これまでの取組

「地域防犯力を強める」「東京2020大会への対応」「安心感を高める」という課題に対応するため、様々な取組を行ってきました。

・防犯活動への支援

地域の防犯力を強めるため、防犯用品の貸与や、地域の実態に応じた防犯パトロールの実施に関する助言などの支援を行いました。

・防犯意識の高揚

市民の安心感を高めるため、警察や関係団体、庁内関係部局などと連携し、様々な広報媒体を活用したタイムリーな防犯情報の発信、官民協働パトロールでの特殊詐欺や執拗な客引きに関する注意喚起、テロ対策に係る訓練や講習会などを行いました。

・防犯に配慮した環境整備

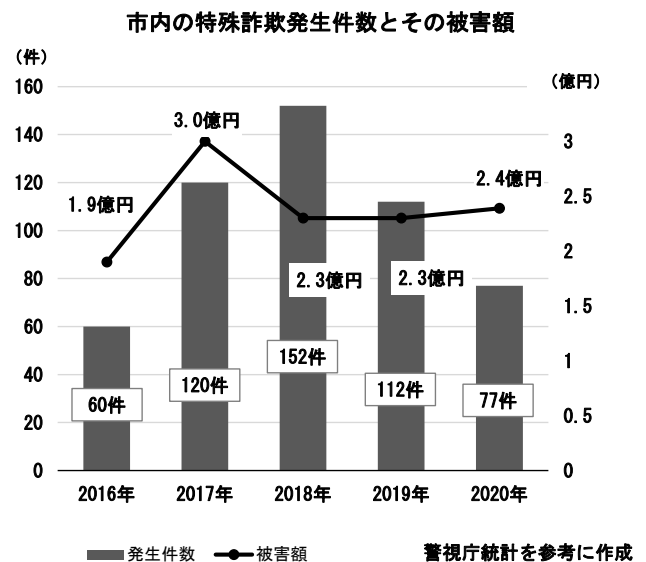
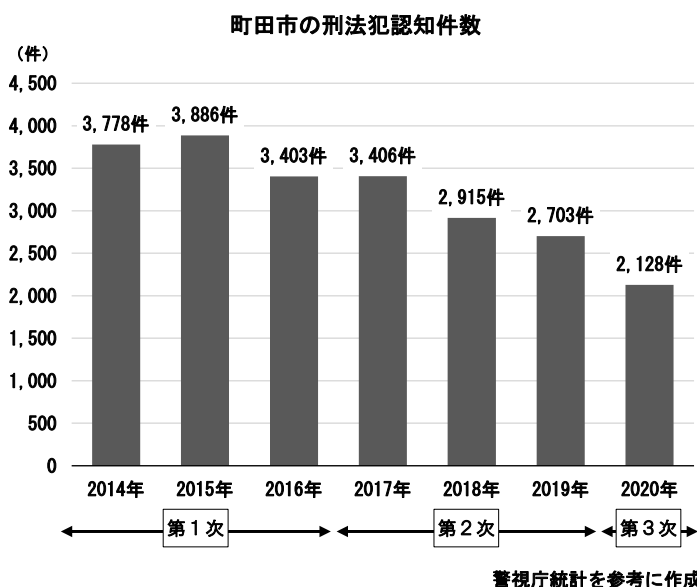
安心感を得られるまちづくりのため、地域団体や事業者と連携して、まちの美化活動を行いました。町内会・自治会や商店会等が街頭防犯カメラを設置する際の設置費用の補助、通学路への防犯カメラや照明設備の設置などを行いました。

(2) 成果

① 市内の犯罪発生状況

市内の刑法犯認知件数は、第1次計画開始年の2014年3,778件と比較すると、2020年は2,128件と約4割減少しました。

市内の特殊詐欺発生件数は、2018年の152件をピークに年々減少しており、2020年は77件と約半数となりましたが、被害額は増加傾向です。



② 市内の体感治安の推移

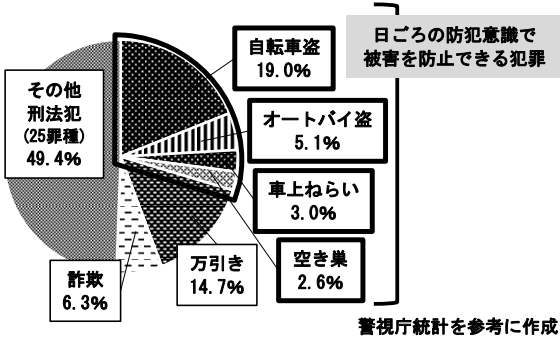
体感治安の数値は、第1次計画の開始年度である2014年度から2018年度まで増加し続けていましたが、2019年度、2020年度は減少しました。

3 現状

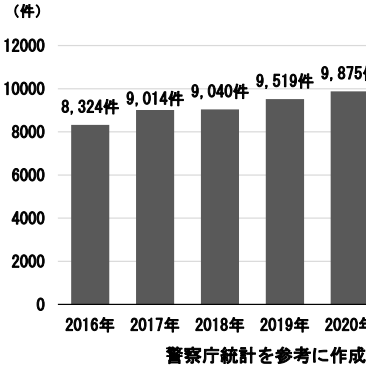
(1) 市内等における犯罪の現状

- ・市内で発生した犯罪を罪種別で見ると、日々の暮らしの中に防犯意識が浸透することで被害を防止できる「自転車盗」「オートバイ盗」「車上ねらい」「空き巣」が、全体の約3割を占めています。
- ・インターネットサービスの利用が進む中、サイバー犯罪の検挙件数は全国で増加しています。また、普及が進んでいるキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪等の新たな手口も発生しています。市内の商店や行政におけるサービスでもキャッシュレス化が進んでいることから、今後、市民がキャッシュレス決済サービスを利用した犯罪被害に遭うおそれがあります。

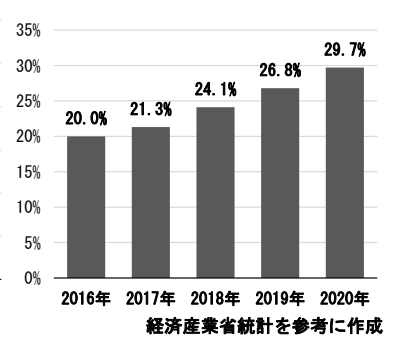
町田市の刑法犯認知件数の内訳
[5年平均(2016年~2020年)]



国内のサイバー犯罪の検挙件数



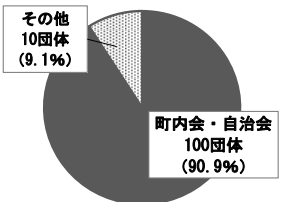
国内の民間消費支出に占める
キャッシュレス決済の割合



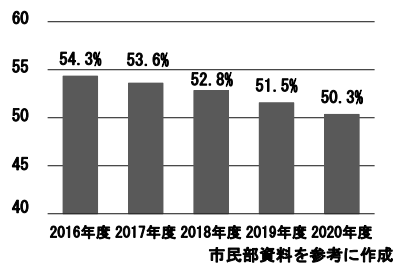
(2) 地域における防犯活動

- ・2020年1月に制定した「自主防犯活動団体登録制度」には、2020年度末時点で110団体が登録しています。その登録団体の約9割が、町内会・自治会です。
- ・町内会・自治会の加入率は、年々減少しています。市で行った調査によると、地域活動に参加していない理由として、仕事や家事等で忙しいことが高い割合を占めています。

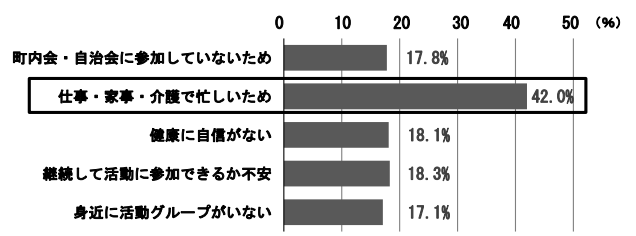
自主防犯活動団体登録の内訳
(2020年度末時点)



町内会・自治会の加入率



地域活動・ボランティア活動に参加していない主な理由



(3) 防犯に関する環境整備

- ・地域団体や事業者等が、まちの安全な環境をつくるため、ごみ拾いや落書き消しなどの美化活動を行っています。
- ・商店や個人宅等で防犯カメラやセンサーライト等の防犯設備の設置など、地域における防犯に関する環境の整備が進んでいます。
- ・市でも、市の施設や通学路など様々な場所で、防犯カメラ等を設置するなど防犯設備を整備してきました。

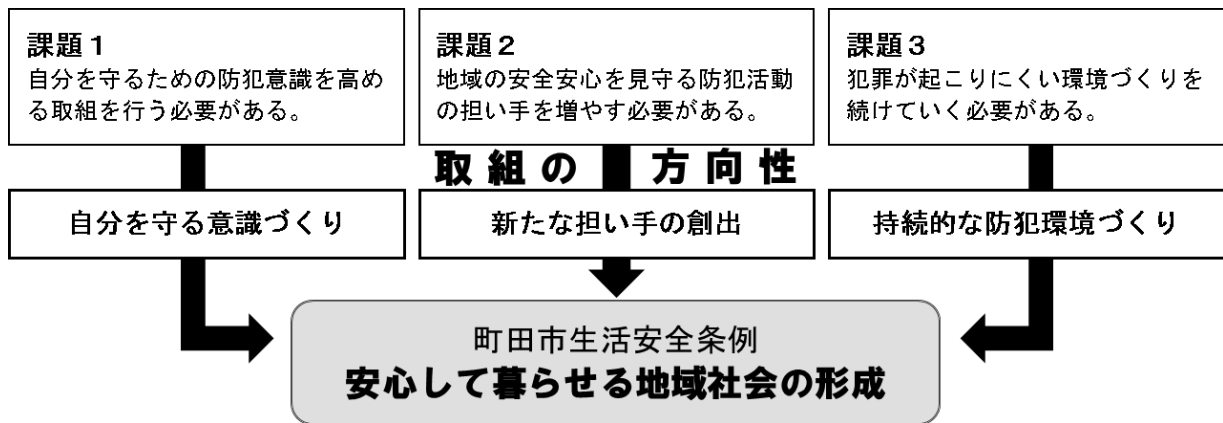
町田市の防犯カメラの設置台数

	市の施設	街中※
2017年度	1,075台	59台
2018年度	1,178台	60台
2019年度	1,228台	70台

※ 補助制度を利用して設置したもの

総務部統計及び防災安全部資料を参考に作成

4 課題及び取組の方向性



5 取組の展開

計画の対象である「防犯意識の高揚」「防犯活動の支援・実施」「防犯に配慮した環境整備」を基に各取組を整理して、体系化しました。課題解決に向けて、「自分を守る意識づくり」「新たな担い手の創出」「持続的な防犯環境づくり」という3つの方向性で、11の取組項目を展開していきます。

なお、社会情勢の変化に対応するため、本計画において特に力を入れる取組を「重点取組」とし、体系図に明示しました。

